



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月10日

上場会社名 ポーターズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5126 URL https://www.porters.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西森 康二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 天野 竜人 TEL 03 (6432) 9829
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,290	17.2	338	52.2	326	42.0	222	45.9
2021年12月期	1,100	7.7	222	47.6	230	53.1	152	52.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	146.41	135.42	35.7	34.2	26.2
2021年12月期	101.76	-	38.3	31.5	20.2

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 -百万円 2021年12月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2022年6月14日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。
 2. 2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が当時非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	1,105	771	69.8	491.22
2021年12月期	807	474	58.8	316.62

(参考) 自己資本 2022年12月期 771百万円 2021年12月期 474百万円

- (注) 当社は、2022年6月14日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	285	△41	9	937
2021年12月期	193	△14	△49	682

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	-	-	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,446	12.1	350	3.6	350	7.1	230	3.4	146.63

- (注) 当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	1,570,700株	2021年12月期	1,500,000株
2022年12月期	—株	2021年12月期	—株
2022年12月期	1,520,716株	2021年12月期	1,500,000株

(注) 当社は、2022年6月14日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	5
(3) 株主資本等変動計算書	6
(4) キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(持分法損益等)	8
(セグメント情報等)	8
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う活動の制約を受けたものの、ワクチン接種の進展や各種政策の効果等により経済活動の正常化に向けた動きが見受けられます。一方で、ウクライナ情勢を起因とする不安定な国際情勢による資源価格の高騰や急速な円安の進行等により企業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような経済環境の中、当社では「Matching, Change your business」をミッションに掲げ、世界の雇用インフラを進化させるという目標のもと、人材クラウドマッチングサービスであるPORTERSを提供してきました。当事業年度において、セールス面では、デジタルマーケティングの活用やポーターズマガジンの発行によって市場における潜在顧客へのアプローチに努めるとともに、営業部門の人員増強等により新規顧客の獲得を積極的に行いました。さらに、PORTERSの開発面では、通勤マッチング機能等の新機能の追加や、利便性向上のためのPORTERSの既存機能の改修及び効率的な業務遂行のためのパフォーマンスの改善を行いました。これらの活動の結果、新規顧客のID獲得は良好に推移し、ID数の伸長にも寄与いたしました。さらに、当社顧客である人材紹介会社や労働者派遣会社において、業務効率化のためにIT投資を積極的に行うという姿勢は継続したことから、PORTERSは堅調に成長し続け、2022年12月末時点で有料ユーザーID数は11,067IDとなりました。この結果、当事業年度の経営成績は、売上高1,290,137千円（前年同期比17.2%増）、営業利益338,365千円（前年同期比52.2%増）、経常利益326,813千円（前年同期比42.0%増）、当期純利益222,644千円（前年同期比45.9%増）となりました。

なお、当社はHR-Tech事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ298,455千円増加し、1,105,721千円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べ258,011千円増加し、982,623千円となりました。これは主に、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資及び営業活動が好調に推移したことによる現金及び預金254,095千円の増加によるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ40,444千円増加し、123,097千円となりました。これは主に、子会社が行った増資の引受に伴う関係会社株式15,229千円の増加によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ1,833千円増加し、334,164千円となりました。

流動負債は前事業年度末に比べ43,533千円増加し、334,164千円となりました。これは主に、課税所得の増加に伴う未払法人税等10,988千円の増加並びに有料ID数の増加に伴う契約負債（前事業年度は前受金）29,840千円の増加によるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ41,700千円減少しました。これは1年内返済予定の長期借入金への振替に伴う長期借入金41,700千円の減少によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は771,556千円となり、前事業年度末に比べ296,622千円増加いたしました。これは東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資により、資本金が36,110千円、資本準備金が36,110千円増加、当期純利益の計上222,644千円による利益剰余金の増加があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比較し254,095千円増加し、937,040千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果獲得した資金は285,661千円（前年同期は193,107千円の獲得）となりました。これは、主に税引前当期純利益326,813千円（前年同期230,116千円）の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は41,777千円（前年同期は14,850千円の使用）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出18,525千円（前年同期はゼロ）、関係会社株式の取得による支出15,229千円（前年同期は12,211千円の使用）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果獲得した資金は9,906千円（前年同期は49,992千円の使用）となりました。これは、株式の発行による収入70,784千円（前年同期はゼロ）、長期借入金の返済による支出49,992千円（前年同期49,992千円）によるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年12月期におきまして当社は、主力製品であるPORTERSの継続的な機能開発やパフォーマンス改善を行いながら、既存顧客とのリレーション強化や新規顧客の獲得に努めていく方針です。また、新製品であるPORTERS-Assistについても導入による効果を顧客に訴求し、販売を積極的に行ってまいります。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響は、今後の拡大範囲や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあり、また資源価格の高騰や急速な円安の進行等といった企業を取り巻く環境は先行き不透明な状況にあります。現時点において、これらの事項は一定の影響を及ぼすと想定されるものの、将来キャッシュ・フロー及び将来の事業環境等の予測に与える影響としては限定的なものと判断しております。

このような状況の下、2023年12月期の業績は、売上高については、ID数の増加等の影響により1,446百万円（前期比12.1%増）を見込んでおります。各利益については、中長期的な成長を見据えた人員及び開発投資を継続しながらも成長率と利益率のバランスを考慮し営業利益350百万円（同3.6%増）、経常利益 350百万円（同7.1%増）、当期純利益230百万円（同3.4%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	682,944	937,040
売掛金	19,000	24,992
仕掛品	614	2,319
前払費用	18,790	18,320
その他	3,300	10
貸倒引当金	△38	△60
流動資産合計	724,612	982,623
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,276	12,103
工具、器具及び備品（純額）	738	430
有形固定資産合計	9,015	12,533
無形固定資産		
ソフトウェア	5,219	21,866
ソフトウェア仮勘定	2,447	—
無形固定資産合計	7,667	21,866
投資その他の資産		
関係会社株式	12,211	27,440
長期前払費用	3,242	6,129
繰延税金資産	6,323	8,663
その他	44,192	46,462
投資その他の資産合計	65,970	88,696
固定資産合計	82,652	123,097
資産合計	807,265	1,105,721
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,195	32,625
1年内返済予定の長期借入金	49,992	41,700
未払金	21,326	19,846
未払費用	10,289	13,340
未払法人税等	55,635	66,624
前受金	95,996	—
契約負債	—	125,836
預り金	9,216	12,058
その他	23,978	22,132
流動負債合計	290,631	334,164
固定負債		
長期借入金	41,700	—
固定負債合計	41,700	—
負債合計	332,331	334,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	46,989
資本剰余金		
資本準備金	—	36,989
資本剰余金合計	—	36,989
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	464,933	687,578
利益剰余金合計	464,933	687,578
株主資本合計	474,933	771,556
純資産合計	474,933	771,556
負債純資産合計	807,265	1,105,721

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,100,629	1,290,137
売上原価	260,198	266,908
売上総利益	840,430	1,023,228
販売費及び一般管理費	618,057	684,863
営業利益	222,373	338,365
営業外収益		
受取利息	5	6
為替差益	8,304	1,189
助成金収入	—	1,710
その他	0	0
営業外収益合計	8,309	2,906
営業外費用		
支払利息	565	327
上場関連費用	—	12,644
株式交付費	—	1,435
固定資産除却損	0	0
その他	—	50
営業外費用合計	565	14,458
経常利益	230,116	326,813
税引前当期純利益	230,116	326,813
法人税、住民税及び事業税	79,762	106,509
法人税等調整額	△2,296	△2,340
法人税等合計	77,466	104,169
当期純利益	152,650	222,644

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	-	-	312,283	312,283	322,283	322,283
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	152,650	152,650	152,650	152,650
当期変動額合計	-	-	-	152,650	152,650	152,650	152,650
当期末残高	10,000	-	-	464,933	464,933	474,933	474,933

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	-	-	464,933	464,933	474,933	474,933
当期変動額							
新株の発行	36,110	36,110	36,110	-	-	72,220	72,220
新株の発行 (新株予約権 の行使)	879	879	879	-	-	1,758	1,758
当期純利益	-	-	-	222,644	222,644	222,644	222,644
当期変動額合計	36,989	36,989	36,989	222,644	222,644	296,622	296,622
当期末残高	46,989	36,989	36,989	687,578	687,578	771,556	771,556

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	230,116	326,813
減価償却費	4,080	6,086
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	22
固定資産除却損	0	0
受取利息	△5	△6
支払利息	565	327
為替差損益 (△は益)	△9,079	△304
助成金収入	—	△1,710
上場関連費用	—	12,644
株式交付費	—	1,435
売上債権の増減額 (△は増加)	6,303	△5,992
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△406	△1,705
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,975	8,429
前受金の増減額 (△は減少)	12,508	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	29,840
未払金の増減額 (△は減少)	3,085	△1,479
その他	△2,995	5,371
小計	241,187	379,772
利息の受取額	5	6
利息の支払額	△548	△306
法人税等の支払額	△48,536	△95,521
助成金の受取額	1,000	1,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,107	285,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△5,278
無形固定資産の取得による支出	—	△18,525
関係会社株式の取得による支出	△12,211	△15,229
保険積立金の積立による支出	△2,639	△2,639
その他	—	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,850	△41,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△49,992	△49,992
株式の発行による収入	—	70,784
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,758
上場関連費用の支出	—	△12,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,992	9,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,079	304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	137,343	254,095
現金及び現金同等物の期首残高	545,601	682,944
現金及び現金同等物の期末残高	682,944	937,040

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」として表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はHR-Tech事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	316.62円	491.22円
1株当たり当期純利益	101.76円	146.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	135.42円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。
2. 当社は、2022年6月14日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	152,650	222,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	152,650	222,644
普通株式の期中平均株式数(株)	1,500,000	1,520,716
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	123,438
(うち新株予約権(株))	—	123,438
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類(新株予約権の数 普通株式 136,500株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。